



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 キムラタン  
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,237	10.0	564		609		892	
2021年3月期	4,708	4.2	437		434		416	

(注) 包括利益 2022年3月期 898百万円 ( %) 2021年3月期 410百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.07		164.3	20.1	13.3
2021年3月期	3.15		47.4	13.8	9.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,587	119	3.8	0.67
2021年3月期	3,470	1,002	28.5	6.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 97百万円 2021年3月期 988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	272	647	276	468
2021年3月期	247	570	1,056	369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.6	160		60		50		0.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	147,460,410 株	2021年3月期	146,960,410 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,784 株	2021年3月期	8,768 株
期中平均株式数	2022年3月期	147,137,936 株	2021年3月期	131,948,103 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,132	12.7	520		565		854	
2021年3月期	3,588	7.1	395		405		433	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.81	
2021年3月期	3.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,062	155	6.5	0.91
2021年3月期	2,823	997	34.8	6.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 134百万円 2021年3月期 983百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	4,237	△564	△609	△892
2021年3月期	4,708	△437	△434	△416
増減率	△10.0	—	—	—

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症が収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたことで、年度を通じて見ると衣料品支出は本格回復には至りませんでした。さらに、新たな変異株による感染の急拡大に加え、資源価格の高騰による物価高の影響など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、コンパクトに力強い企業への変革をさらに推し進めるべく、①店舗運営の効率化とデジタル強化、卸得意先との取引深耕、②粗利益率のさらなる向上、③物流内製化による効率化、在庫連携強化とサービスの向上の3点に取り組むとともに、新規事業による安定収益の確保に取り組んでまいりました。

店舗運営においては、店舗立地に応じたブランド構成の最適化、Baby Plaza、BOBSON 併設立地における店舗の集約・統合を含めた運営効率化を図ってまいりました。デジタル強化としては、オフィシャル・サイトのリニューアルの実施とコンテンツの充実、ECサイトやSNSとの連携に注力してまいりました。卸販売では、販売堅調な量販専門店との取り組みを一層強化し、ブランド展開やアイテム拡充による取引深耕を目指してまいりました。

粗利益率の向上については、前期に引き続き原価低減に取り組むとともに、ディストリビューション強化、最終格下げ率の見直し等による格下げの低減に重点的に取り組み、粗利益率のさらなる向上に努めてまいりました。

また、2021年6月に、これまで外部に委託していた物流業務の内製化を実行し、EC物流の効率化、店舗・EC在庫の一元化による在庫消化率の向上、グループ全体での物流効率化・経費率の低減に努めてまいりました。

しかしながら、2022年2月14日に公表いたしましたとおり、2022年3月期第3四半期連結累計期間の業績は11.6%の減収、赤字拡大と一段と厳しい状況となりました。当社は、この厳しい現況と真摯に向き合い、早期の赤字解消が喫緊の課題であると認識し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化について検討を重ねた結果、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、M&Aによる不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする事業ポートフォリオの転換について決断するに至りました。

アパレル事業の縮小につきましては、全国に展開する約220店舗の実店舗のうち約210店舗の退店、ブランドの絞り込み、事業縮小に伴う本社人員体制のスリム化により、早期に赤字を解消すべく、2022年12月までの撤退・縮小の完了に向けて取り組みを進めてまいりました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日に公表のとおり、全国に収益不動産を所有する和泉商事有限会社の全株式を取得し子会社化することを決定いたしました。本件M&Aにより安定的な収益基盤を確保することで、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的な収益構造を抜本的に変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

なお、2022年4月1日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得完了に関するお知らせ」に記載のとおり、同日付で和泉商事有限会社の株式取得は完了しております。

当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.0%減の42億37百万円となりました。主として、アパレル事業において、不採算店舗閉鎖による店舗数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で店舗売上が低調に推移したこと、ネット通販での前年の大幅伸長からの反動減が要因となり減収となりました。

売上総利益率は、アパレル事業においては、製造原価の低減と格下げ率の抑制による売上総利益率の改善に取り組みま

したが、円安による原価上昇と販売不調による格下げ販売の増加により改善につなげることはできず、アパレル事業では前年同期に対し 4.0 ポイントの悪化、全体では 3.7 ポイントの悪化となりました。売上総利益額は、減収に伴い前年同期比 17.2%減の 17 億 96 百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期における店舗の休業や勤務時間短縮に伴う人件費等の減少の反動増がありましたが、不採算店舗の閉鎖による店舗経費の減少、ネット通販に係る運送費の減少等により、前年同期比 9.4%減の 23 億 61 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は 5 億 64 百万円（前年同期は営業損失 4 億 37 百万円）、経常損失は 6 億 9 百万円（前年同期は経常損失 4 億 34 百万円）となりました。

加えて、前掲の事業ポートフォリオの転換、アパレル事業の大幅縮小に伴い発生が見込まれる従業員に対する退職金、在庫評価損等、総額 2 億 7 百万円の構造改革費用及び引当金を計上し、主にアパレル事業の縮小に伴い回収が見込めない資産について 63 百万円の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は 8 億 92 百万円（前年同期は当期純損失 4 億 16 百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当連結会計年度の期首より適用しています。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

#### アパレル事業

当期における既存店ベースの売上高は、インショップ業態では前年同期比 6.0%減、テナントショップでは同 7.2%減となりました。特に第 2 四半期（7 月～9 月）における新型コロナウイルス感染症の急拡大と 2 度にわたる緊急事態宣言の発出により、消費マインドが低迷したことが影響し低調な推移となりました。下期に入り感染者数が大幅に減少し、緊急事態宣言も解除されたことで消費マインドは持ち直しつつあり、第 3 四半期後半からは気温の冷え込みが強まり冬物の動きが活性化し、年度末にかけて春物の動きも好調であったことにより、既存店売上も前年を上回るペースまで回復しました。

当期における出退店については、インショップ 1 店舗、n.o.u.s ショップ 1 店舗、アウトレットショップ 1 店舗の新規出店と、インショップ 7 店舗、n.o.u.s ショップ 1 店舗、テナントショップ 1 店舗の退店を実施し、当期末の店舗数は 217 店舗となりました。

以上の結果、店舗業態の売上高は、前年同期比 7.8%減の 22 億 20 百万円となりました。

ネット通販につきましては、前年の第 1 四半期において売上高が大幅増となった反動減が大きく、9 月以降は持ち直しの動きが見られるものの、当期の売上高は、前年同期比 36.9%減 6 億 66 百万円となりました。

卸業態については、一般専門店向け卸販売は減少となりましたが、業績好調な量販専門店への卸販売は、取り組み強化に努めた結果、堅調な推移となり、当期の売上高は前年同期比 12.0%増の 11 億 88 百万円となりました。

以上のとおり、当期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比 9.5%減の 40 億 68 百万円となりました。

#### その他事業

保育園事業においては、特徴ある保育園運営を目指して当社の独自サービスである「らくらく保育」の全園展開や幼児教育等のサービスの拡充に取り組んだ結果、充足率も前期を上回る推移となりました。

ウェアラブル I o T 事業においては、導入園の拡大に向けて保育博への出展や代理店の拡大など、営業強化に注力した結果、当期における導入及びトライアル実施施設は 15 園増加し 45 園となりました。

2021 年 2 月に開始した不動産事業においては、安定した収益を確保しており、年度を通じて収益に貢献しました。

以上の結果、当期におけるその他事業の売上高は、不動産事業の売上高が純増となりましたが、保育園事業における運営受託の契約形態を変更したことにより、前年同期比 20.8%減の 1 億 69 百万円となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の業績は、減収、大幅な赤字拡大と非常に厳しいものとなりました。このような状況を踏まえ、前記のとおり、事業ポートフォリオの転換により、全社的な収益構造を抜本的に変革し、2023 年 3 月期の単年度の黒字化、将来的な成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産 (百万円)	3,470	2,587	△882
純資産 (百万円)	1,002	119	△882
自己資本比率 (%)	28.5	3.8	—
1株当たり純資産 (円)	6.72	0.67	△6.05
借入金残高 (百万円)	1,787	1,494	△292

総資産は、前連結会計年度末と比べ、8億82百万円減少し2億87百万円となりました。主な増加は現金及び預金99百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金57百万円、商品及び製品1億25百万円、有形固定資産7億41百万円です。なお、有形固定資産の減少は主として収益物件の建物及び土地の減少であり、2022年3月25日公表の「収益不動産の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、不動産事業拡大に向けたM&A資金の一部を調達するために当社が所有する収益不動産を売却したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、概ね前期並みと24億67百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加84百万円に加え、事業構造改革引当金1億99百万円を計上したことが主な増加要因であり、借入金の減少2億92百万円が主な減少要因です。短期借入金が1億66百万円増加し、1年内返済予定を含む長期借入金が、約定弁済及び上記の物件売却に伴う返済により、4億64百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、8億82百万円減少し1億19百万円となりました。主として親会社株主に帰属する当期純損失8億92百万円の減少要因によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から3.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の支出（前連結会計年度は2億47百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純損失が8億89百万円と前期に対し4億78百万円の赤字拡大となりましたが、減価償却費39百万円、減損損失63百万円、事業構造改革引当金1億99百万円、たな卸資産の減少1億58百万円、仕入債務の増加84百万円等の要因により、キャッシュ・フローのマイナスは、前期に対し24百万円の拡大となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億47百万円の収入（前連結会計年度は5億70百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入7億86百万円と有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円が主たる内容であり、収入は不動産事業拡大に向けたM&A資金調達のための物件売却によるものであり、支出は主に物流センター新設に伴うマテハン機器の購入及び倉庫管理システムの購入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円の支出（前連結会計年度は10億56百万円の収入）となりました。主な増減要因は、短期借入金の純増1億71百万円、長期借入れによる収入62百万円、長期借入金の返済5億26百万円、第16回新株予約権の発行及び第16回新株予約権行使による株式発行収入18百万円です。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、4億68百万円となりました。

(4) 今後の見通し

前掲のとおり、当社は、2022年3月期第3四半期連結累計期間の業績悪化という厳しい現況と真摯に向き合い、抜本的な経営再建と財務基盤の強化に向けて、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、M&Aによる不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする事業ポートフォリオの転換について決断するに至りました。

アパレル事業の縮小としては、店舗網の大幅な縮小、ブランドの絞り込み、本社人員体制のスリム化を実行し、短期間に赤字の解消を図ってまいります。

店舗網の縮小としては、全国に展開する約220店舗の実店舗のうち約210店舗の退店を予定し、2022年5月から2022年12月までに完了させる計画とし、目下、出店先との協議を進めております。また、現在の7ブランドを3ブランドに絞り込み、さらに、事業縮小に伴う本社人員体制のスリム化、徹底した固定費の削減を実施することにより、スリムな利益体

質に改革してまいります。また、上記の退店計画に沿ったセールの実施や EC 販路を活用し、現有在庫の消化とキャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

同時に、自社の強みについて再認識、強みのある領域に集中し、明確な差別化、独自の価値提供により、競争力を高め、いくとともに、これまでの過剰生産の排除、値引き販売の抑制を徹底し、ブランド価値の回復と向上を図り、コンパクトながら唯一無二の存在として再起を図ってまいります。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日に公表のとおり、全国に収益不動産を所有する和泉商事有限会社の全株式を取得し子会社化することを決定し、同年4月1日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得完了に関するお知らせ」に記載のとおり、同日付で和泉商事有限会社の株式取得を完了いたしました。

同社が全国に所有する約70の収益不動産は、一定の入居率を維持しており、概ね10%以上の利回りを見込んでおります。今後、物件ごとの顧客ニーズを捉えながら価値の向上に努め、稼働率をさらに向上させるとともに、管理面では徹底した効率化によりコストを最小化し、さらなる収益力の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高40億円(前年同期比5.6%減)、営業利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を目標として、8期ぶりの単年度黒字化を目指して邁進してまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において5億64百万円の営業損失及び8億92百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505	605
受取手形及び売掛金	574	-
受取手形	-	0
電子記録債権	7	6
売掛金	-	516
商品及び製品	1,342	1,217
仕掛品	27	-
原材料及び貯蔵品	38	32
その他	110	86
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	2,605	2,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	325	6
減価償却累計額	△7	△4
建物及び構築物(純額)	318	1
機械装置及び運搬具	2	8
減価償却累計額	△2	△8
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	202	188
減価償却累計額	△198	△181
工具、器具及び備品(純額)	3	6
土地	413	-
リース資産	12	12
減価償却累計額	△5	△7
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	753	12
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17	16
破産更生債権等	9	9
その他	76	90
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	92	102
固定資産合計	864	125
資産合計	3,470	2,587



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	364
短期借入金	458	630
1年内返済予定の長期借入金	149	350
未払金	166	180
未払法人税等	12	13
契約負債	-	4
リース債務	2	2
賞与引当金	20	12
ポイント引当金	6	-
事業構造改革引当金	-	199
その他	164	190
流動負債合計	1,262	1,948
固定負債		
長期借入金	1,179	514
リース債務	5	2
資産除去債務	1	0
その他	18	0
固定負債合計	1,205	518
負債合計	2,467	2,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,198	2,203
資本剰余金	1,516	1,521
利益剰余金	△2,741	△3,634
自己株式	△4	△4
株主資本合計	969	85
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	9	11
その他の包括利益累計額合計	18	12
新株予約権	14	21
純資産合計	1,002	119
負債純資産合計	3,470	2,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,708	4,237
売上原価	2,538	2,440
売上総利益	2,169	1,796
販売費及び一般管理費	2,607	2,361
営業損失(△)	△437	△564
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	45	16
投資有価証券売却益	1	-
その他	5	11
営業外収益合計	52	28
営業外費用		
支払利息	20	26
株式交付費	4	2
借入手数料	6	4
為替差損	3	19
店舗臨時休業による損失	7	-
その他	7	20
営業外費用合計	49	73
経常損失(△)	△434	△609
特別利益		
固定資産売却益	32	-
投資有価証券売却益	-	1
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	32	6
特別損失		
固定資産除却損	-	3
減損損失	-	63
店舗閉鎖損失	5	1
物流移転費用	-	9
事業構造改革費用	-	8
事業構造改革引当金繰入額	-	199
災害による損失	3	0
その他	-	0
特別損失合計	8	286
税金等調整前当期純損失(△)	△410	△889
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等合計	5	3
当期純損失(△)	△416	△892
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△416	△892

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△416	△892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	5	△5
包括利益	△410	△898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△410	△898
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883	1,201	△2,325	△4	756
当期変動額					
新株の発行	314	314			629
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△416		△416
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	314	314	△416	-	213
当期末残高	2,198	1,516	△2,741	△4	969

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	3	9	12	18	787
当期変動額						
新株の発行						629
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△416
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	4	0	5	△4	1
当期変動額合計	1	4	0	5	△4	214
当期末残高	1	7	9	18	14	1,002

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,198	1,516	△2,741	△4	969
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△892		△892
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	△892	△0	△883
当期末残高	2,203	1,521	△3,634	△4	85

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	7	9	18	14	1,002
当期変動額						
新株の発行						9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△892
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△6	1	△5	6	1
当期変動額合計	△1	△6	1	△5	6	△882
当期末残高	△0	1	11	12	21	119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△410	△889
減価償却費	10	39
減損損失	-	63
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	-	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	20	26
為替差損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△32	-
固定資産除却損	-	3
自己新株予約権消却益	-	△5
災害損失	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	33	59
棚卸資産の増減額(△は増加)	149	158
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	84
破産更生債権等の増減額(△は増加)	13	0
契約負債の増減額(△は減少)	-	△1
預り保証金の増減額(△は減少)	14	-
その他	78	26
小計	△222	△242
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△7	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	△272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の払戻による収入	-	0
定期預金の預入による支出	△0	-
貸付けによる支出	-	△8
有形固定資産の売却による収入	225	786
有形固定資産の取得による支出	△749	△95
無形固定資産の取得による支出	△18	△16
投資有価証券の売却による収入	11	3
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他の収入	5	1
その他の支出	△41	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	75	205
短期借入金の返済による支出	△63	△33
長期借入れによる収入	759	62
長期借入金の返済による支出	△332	△526
株式の発行による収入	621	6
新株予約権の発行による収入	-	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239	99
現金及び現金同等物の期首残高	130	369
現金及び現金同等物の期末残高	369	468

( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

当社グループでは、2014 年 3 月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において 5 億 64 百万円の営業損失及び 8 億 92 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022 年 3 月期の業績が減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っていることを踏まえ、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

( 1 ) アパレル事業の縮小

以下の骨子に沿って大幅な事業縮小を行い、多額の赤字解消に取り組んでまいります。

- ① 約 220 店舗の実店舗のうち、約 210 店舗の退店を実行する
- ② 退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約 40 名の本社人員の整理を行う
- ③ 当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む
- ④ 縮小後は E C を中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探求する
- ⑤ 過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る
- ⑥ 明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

2022 年 12 月までに撤退・縮小を完了させ、2023 年 3 月期の第 4 四半期での黒字転換並びに 2024 年 3 月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業来受け継いでまいりました独自性のある価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいれる所存であります。

( 2 ) 不動産事業の拡大

当社は、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020 年 12 月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始しております。2021 年 2 月に取得した収益物件については、概ね 95% の入居率を維持しており、2022 年 3 月期においても安定的に利益を計上していることから、今後、不動産事業を第 2 の柱事業として拡大してまいります。

今般、上記の方針に沿って、全国に収益物件を所有し不動産賃貸業を営む企業の M & A 実施を決定いたしました。本件 M & A により、安定的な収益基盤を確保することで、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的な収益構造を抜本的に変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

今後も取得物件のバリューアップ ( リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上 ) による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。



## 2. 財務体質の改善

### (1) キャッシュ・フローの黒字化

アパレル事業においては、約210店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に努めるとともに、今後については、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、前記の事業ポートフォリオの転換により、不動産事業による安定収益を見込んでおり、アパレル事業の体質改善と併せ、継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況から脱し、黒字化を実現させてまいります。

### (2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、必要運転資金の確保と将来の成長戦略のための資金調達を目的として、第16回新株予約権の発行を決議し、2021年10月25日に発行価額の総額の払込が完了しました。また、2021年11月16日に当該新株予約権5,000個が行使されております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が4百万円、資本準備金が4百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が22億3百万円、資本剰余金が15億21百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

自社ネット通販サイトにおいて顧客に販売時に付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(卸取引に係る収益認識)

卸販売のセンターフィーなどの費用についても、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、当該費用を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は1億2百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億2百万円減少しております。また、当該変更が期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「アパレル事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、ベビー・子供服及び雑貨関連製品の企画・製造・販売を行っております。「その他事業」は、保育園事業及びウェアラブル事業に加え、当期において新たに開始した不動産事業が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のアパレル事業の売上高は1億2百万円減少し、しております。なお、セグメント損失に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	アパレル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,494	213	4,708	—	4,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,494	213	4,708	—	4,708
セグメント損失 (△)	△399	△38	△437	—	△437
セグメント資産	2,576	855	3,432	36	3,468
その他の項目					
減価償却費	7	3	10	—	10
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15	748	764	—	764

(注) 1. セグメント資産の調整額36百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	アパレル事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,068	103	4,172	—	4,172
その他の収益	—	65	65	—	65
外部顧客への売上高	4,068	169	4,237	—	4,237
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,068	169	4,237	—	4,237
セグメント損失(△)	△516	△47	△564	—	△564
セグメント資産	2,094	478	2,573	13	2,587
その他の項目					
減価償却費	19	19	39	—	39
減損損失	55	7	63	—	63
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	75	44	120	—	120

(注) 1. セグメント資産の調整額 13 百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	6.72 円	1株当たり純資産額	0.67 円
1株当たり当期純損失(△)	△3.15 円	1株当たり当期純損失(△)	△6.07 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,002	119
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14	21
(うち新株予約権)	14	21
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	988	98
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	146,951	147,451

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△416	△892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△416	△892
普通株式の期中平均株式数(数)	131,948	147,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。